

令和7年度
一般会計
特別会計
予算案の概要

令和7年3月

河合町

令和7年度予算総括表

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度 予 算 総 額	令和6年度 予 算 総 額	増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	8,060,000	9,021,000	△961,000	△10.7
特 別 会 計	4,757,100	4,634,660	122,440	2.6
国民健康保険計 特 別 会 計	1,934,000	1,974,000	△40,000	△2.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	1,100	1,660	△560	△33.7
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	2,244,000	2,123,000	121,000	5.7
後期高齢者医療制度 特 別 会 計	578,000	536,000	42,000	7.8
合 計	12,817,100	13,655,660	△838,560	△6.1
(参考) 普 通 会 計	8,060,085	9,022,600	△962,515	△10.7
企 業 会 計	1,171,531	1,892,252	△720,721	△38.1
水道事業会計		723,660	△723,660	皆減
下水道事業会計	1,171,531	1,168,592	2,939	0.3
総 合 計	13,988,631	15,547,912	△1,559,281	△10.0

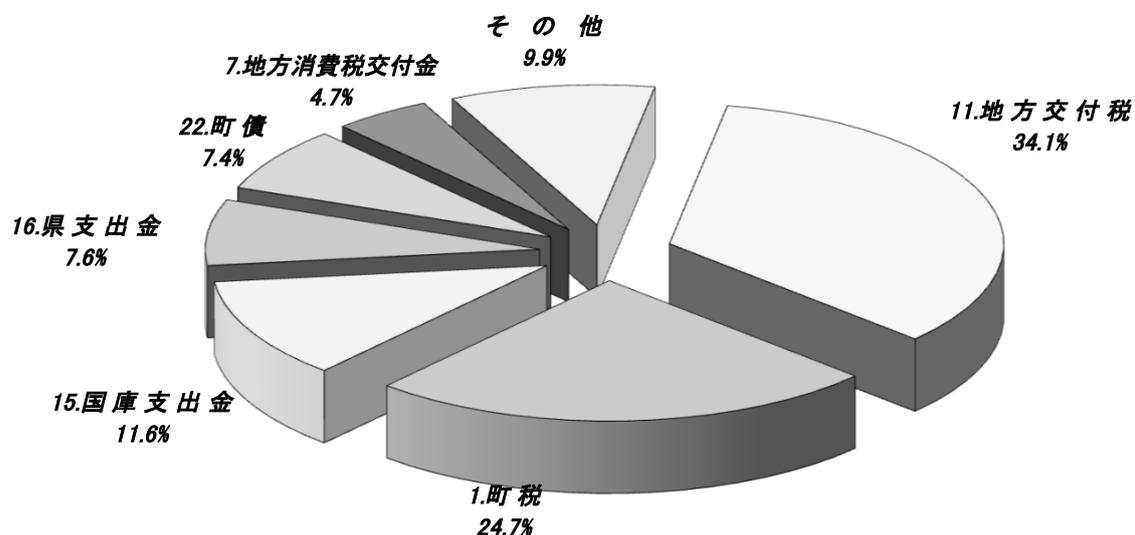
※企業会計予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

歳入予算款別比較表

(単位：千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 町 税	1,989,022	24.7	1,903,621	21.1	85,401	4.5
1. 町 民 税	1,084,645	13.5	1,006,536	11.2	78,109	7.8
個人町民税	995,212	12.3	932,411	10.3	62,801	6.7
法人町民税	89,433	1.1	74,125	0.8	15,308	20.7
2. 固定資産税	774,313	9.6	763,094	8.5	11,219	1.5
3. 軽自動車税	45,099	0.6	44,179	0.5	920	2.1
4. 町たばこ税	84,965	1.1	89,812	1.0	△4,847	△5.4
2. 地方譲与税	44,200	0.5	46,053	0.5	△1,853	△4.0
3. 利子割交付金	2,130	0.0	1,190	0.0	940	79.0
4. 配当割交付金	38,500	0.5	30,700	0.3	7,800	25.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	53,900	0.7	32,300	0.4	21,600	66.9
6. 法人事業税交付金	26,300	0.3	23,900	0.3	2,400	10.0
7. 地方消費税交付金	378,800	4.7	343,000	3.8	35,800	10.4
9. 環境性能割交付金	8,600	0.1	8,100	0.1	500	6.2
10. 地方特例交付金	12,847	0.2	82,954	0.9	△70,107	△84.5
11. 地方交付税	2,749,000	34.1	2,646,000	29.3	103,000	3.9
12. 交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,200	0.0		
13. 分担金及び負担金	38,864	0.5	38,306	0.4	558	1.5
14. 使用料及び手数料	119,393	1.5	123,999	1.4	△4,606	△3.7
15. 国庫支出金	933,444	11.6	1,014,387	11.2	△80,943	△8.0
16. 県支出金	612,669	7.6	545,414	6.0	67,255	12.3
17. 財産収入	7,463	0.1	5,710	0.1	1,753	30.7
18. 寄 附 金	100,000	1.2	60,000	0.7	40,000	66.7
19. 繰 入 金	28,665	0.4	90,449	1.0	△61,784	△68.3
20. 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1		
21. 諸 収 入	305,203	3.8	114,617	1.3	190,586	166.3
22. 町 債	598,800	7.4	1,898,100	21.0	△1,299,300	△68.5
歳 入 合 計	8,060,000	100	9,021,000	100	△961,000	△10.7

歳入予算款別比較

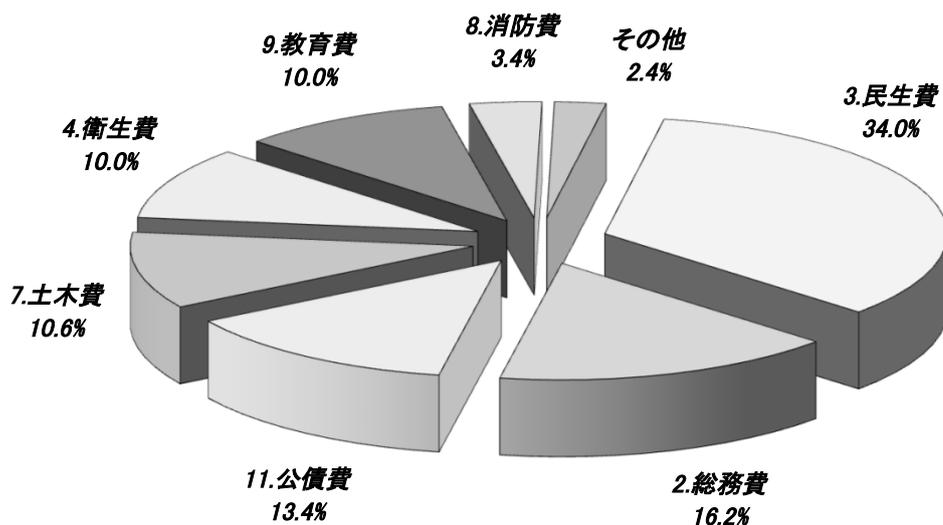


歳出予算款別比較表

(単位：千円, %)

款	令和7年度		令和6年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	90,882	1.1	90,955	1.0	△73	△0.1
2. 総務費	1,302,629	16.2	1,111,643	12.3	190,986	17.2
3. 民生費	2,736,910	34.0	2,486,943	27.6	249,967	10.1
4. 衛生費	809,836	10.0	1,713,968	19.0	△904,132	△52.8
6. 農林商工費	83,846	1.0	65,518	0.7	18,328	28.0
7. 土木費	858,293	10.6	1,625,562	18.0	△767,269	△47.2
8. 消防費	273,994	3.4	257,187	2.9	16,807	6.5
9. 教育費	806,081	10.0	540,514	6.0	265,567	49.1
1 教育総務費	188,473	2.3	119,162	1.3	69,311	58.2
2 小学校費	323,020	4.0	139,699	1.5	183,321	131.2
3 中学校費	78,767	1.0	86,980	1.0	△8,213	△9.4
4 社会教育費	181,519	2.3	153,398	1.7	28,121	18.3
5 保健体育費	34,302	0.4	41,275	0.5	△6,973	△16.9
11. 公債費	1,077,529	13.4	1,108,650	12.3	△31,121	△2.8
12. 諸支出金			60	0.0	△60	皆減
14. 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2		
歳出合計	8,060,000	100	9,021,000	100	△961,000	△10.7

歳出予算款別比較表

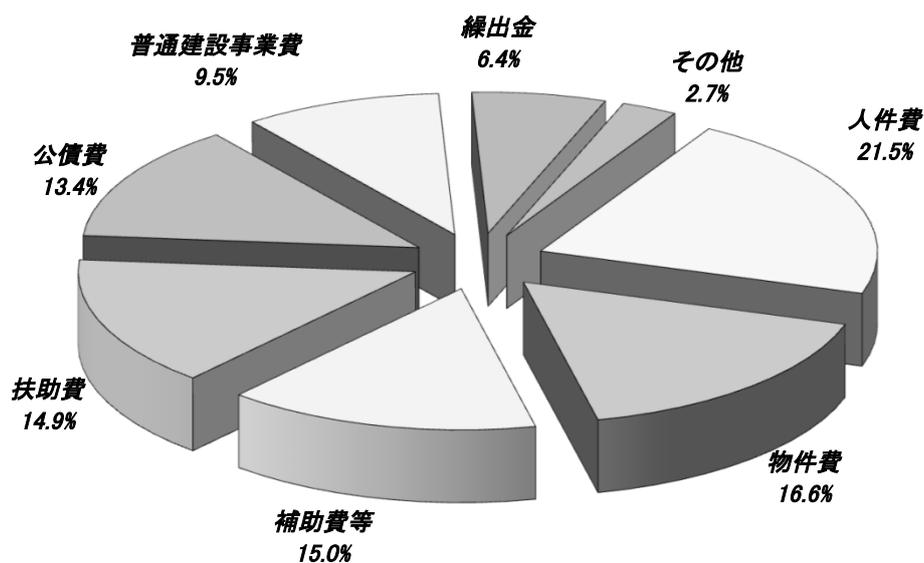


歳出予算性質別経費分類表

(単位：千円，%)

性質	令和7年度		令和6年度		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,734,118	21.5	1,698,465	18.8	35,653	2.1
物件費	1,338,987	16.6	935,452	10.4	403,535	43.1
維持補修費	62,407	0.8	60,621	0.7	1,786	2.9
扶助費	1,200,647	14.9	1,106,966	12.3	93,681	8.5
補助費等	1,208,786	15.0	2,132,499	23.6	△923,713	△43.3
普通建設事業費	765,484	9.5	1,268,984	14.1	△503,500	△39.7
公債費	1,077,529	13.4	1,108,650	12.3	△31,121	△2.8
積立金	44,471	0.6	82,297	0.9	△37,826	△46.0
投資及び出資金	88,640	1.1	100,151	1.1	△11,511	△11.5
貸付金	300	0.0	300	0.0		
繰出金	518,631	6.4	506,615	5.6	12,016	2.4
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2		
歳出合計	8,060,000	100	9,021,000	100	△961,000	△10.7

歳出予算性質別比較表



歳出予算節別比較表

(単位：千円，%)

節	令和7年度		令和6年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	302,014	3.7	258,415	2.9	43,599	16.9
2. 給 料	631,970	7.8	609,663	6.8	22,307	3.7
3. 職 員 手 当	471,976	5.9	443,763	4.9	28,213	6.4
4. 共 済 費	276,378	3.4	266,939	3.0	9,439	3.5
7. 報 償 費	55,313	0.7	40,749	0.5	14,564	35.7
8. 旅 費	3,882	0.0	2,725	0.0	1,157	42.5
9. 交 際 費	900	0.0	1,050	0.0	△150	△14.3
10. 需 用 費	225,921	2.8	228,933	2.5	△3,012	△1.3
11. 役 務 費	83,333	1.0	66,670	0.7	16,663	25.0
12. 委 託 料	1,024,274	12.7	768,358	8.5	255,916	33.3
13. 使用料及び賃借料	159,415	2.0	136,487	1.5	22,928	16.8
14. 工事請負費	653,100	8.1	1,209,653	13.4	△556,553	△46.0
15. 原 材 料 費	2,001	0.0	1,991	0.0	10	0.5
16. 公有財産購入費			11,809	0.1	△11,809	皆減
17. 備 品 購 入 費	124,808	1.5	20,992	0.2	103,816	494.6
18. 負担金、補助及び交付金	1,133,525	14.1	2,144,555	23.8	△1,011,030	△47.1
19. 扶 助 費	1,066,479	13.2	928,525	10.3	137,954	14.9
20. 貸 付 金	300	0.0	300	0.0		
21. 補償、補填及び賠償金	28,000	0.3			28,000	皆増
22. 償還金、利子及び割引料	1,144,339	14.2	1,169,904	13.0	△25,565	△2.2
23. 投資及び出資金	88,640	1.1	100,151	1.1	△11,511	△11.5
24. 積 立 金	44,471	0.6	82,297	0.9	△37,826	△46.0
26. 公 課 費	330	0.0	456	0.0	△126	△27.6
27. 繰 出 金	518,631	6.4	506,615	5.6	12,016	2.4
28. 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2		
歳 出 合 計	8,060,000	100	9,021,000	100	△961,000	△10.7

(参考) 住民一人当たりの換算値

※令和7年1月末人口 16,576人で算出

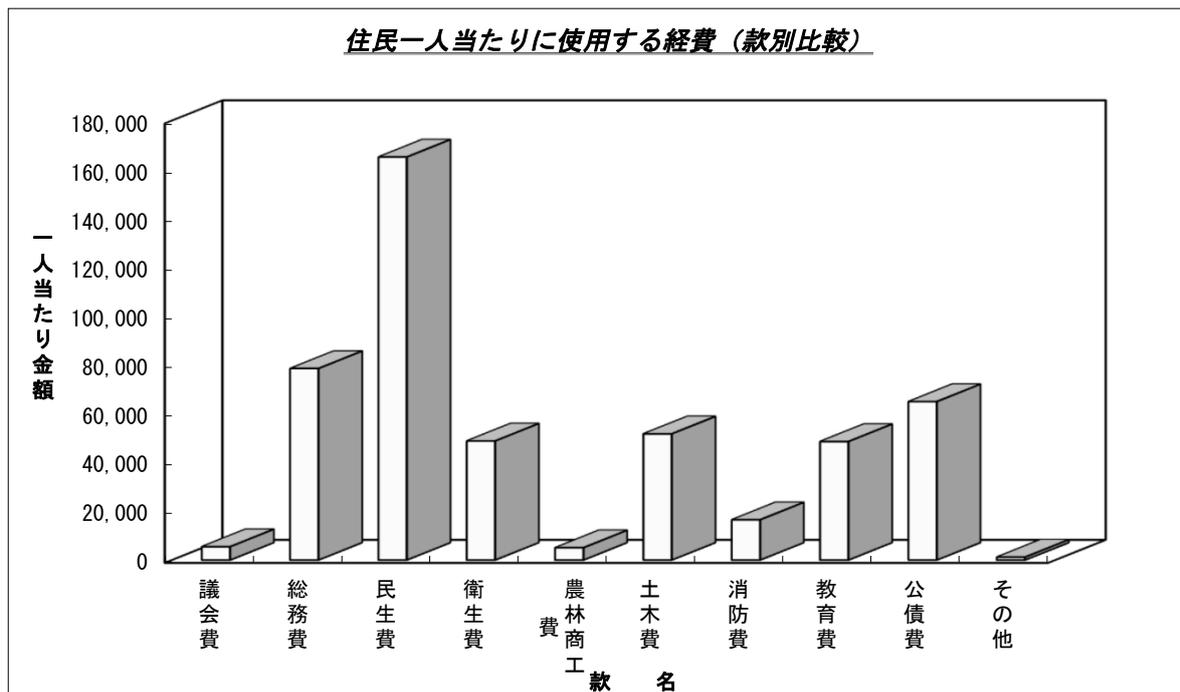
(1) 住民一人当たり負担額

◎ 町	税	総	額	119,994 円	
町	民	税		65,435 円	
固	定	資	産	税	46,713 円
軽	自	動	車	税	2,721 円
町	た	ば	こ	税	5,126 円

(2) 住民一人当たり使用する経費(款別)

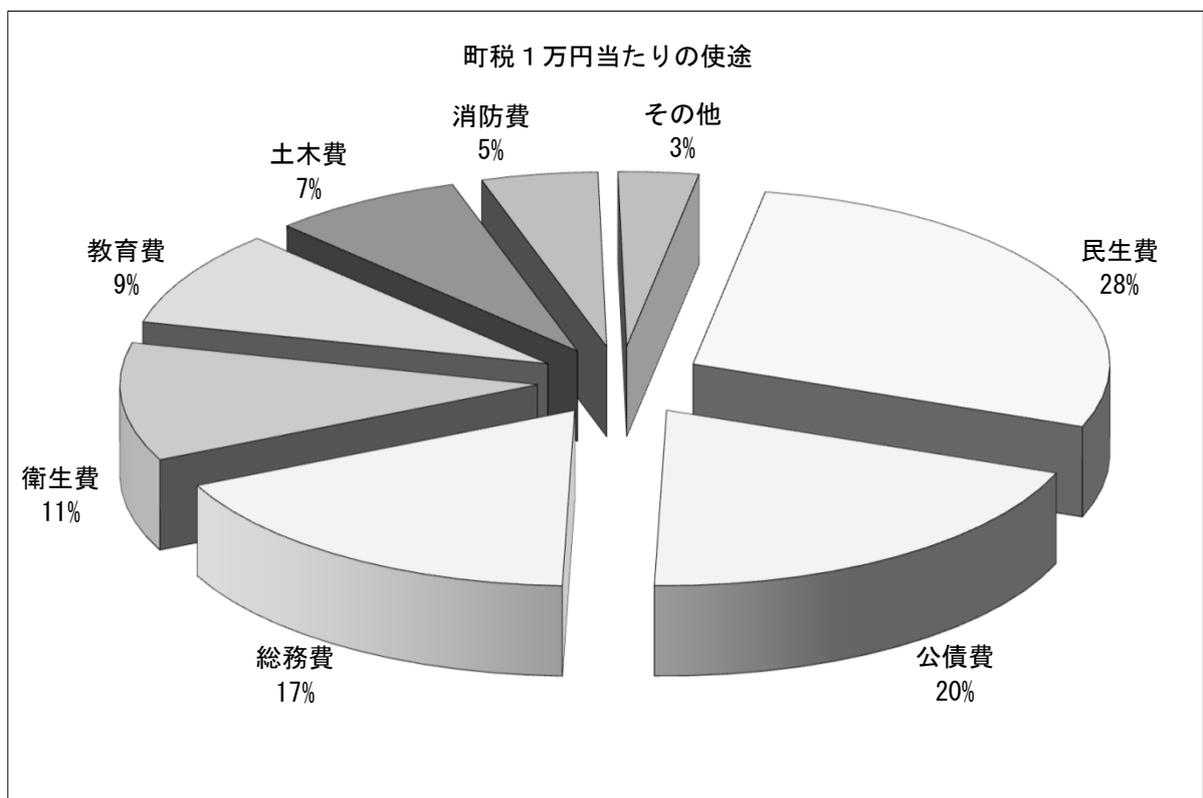
◎ 総	額	486,245 円			
議	会	費	5,483 円		
総	務	費	78,585 円		
民	生	費	165,113 円		
衛	生	費	48,856 円		
農	林	商	工	費	5,058 円
土	木	費	51,779 円		
消	防	費	16,530 円		
教	育	費	48,629 円		
公	債	費	65,005 円		
そ	の	他	1,207 円		

住民一人当たり使用する経費(款別比較)



(3) 町税 1万円当たりの使途

款 名	金 額	構成比
◎ 総 額	10,000 円	100.0%
議 会 費	166 円	1.7%
総 務 費	1,748 円	17.5%
民 生 費	2,806 円	28.1%
衛 生 費	1,091 円	10.9%
農 林 商 工 費	110 円	1.1%
土 木 費	742 円	7.4%
消 防 費	451 円	4.5%
教 育 費	887 円	8.9%
公 債 費	1,963 円	19.6%
そ の 他	36 円	0.4%



(1) 一般会計

(単位：千円、%)

令和7年度当初予算案	令和6年度当初予算	増減額	増減率
8,060,000	9,021,000	▲961,000	▲10.7

本町では、物価高騰が続く社会情勢への対応に併せて公共施設・社会インフラの老朽化対策にも継続的に取り組まなければなりません。そのために必要となる財源を如何にして確保するかが課題となっています。また、これらの課題と同時に将来への財政負担を軽減させることも求められています。

令和7年度予算については、依然として厳しい財政状況が続く中ではあるものの町の将来を担う子ども達が日常的に使用する学校・公園等の改修に資する事業を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症や帯状疱疹に係るワクチン接種事業、社会保障関係経費を増加させるなど、一定の行政サービス水準を維持しながら住民にとってより良い生活環境の形成を推進していくことを念頭に予算編成を行いました。

その結果、一般会計当初予算の総額は、80億6千万円で、前年度に比べて9億6千1百万円、10.7%の減少となっています。減少の主な要因は、ごみ処理広域化に係る施設の建設に伴う負担金で約9億6千万円、旧第三小学校利活用事業の第2期改修工事で約4億4千万円それぞれ減少したことによるものです。

歳入では、令和6年度の定額減税に伴う個人町民税の減少分が回帰したことや、新規事業所が設置されたことに伴う法人町民税及び固定資産税の増加などにより町税で約8千5百万円、4.5%増加しており、地方交付税でも約1億2百万円、3.9%の増加となっています。また寄附金では、ふるさと納税の促進により4千万円、66.7%の増加となっています。

一方、町債はごみ処理広域化等の事業費が減少したため、約12億9千9百万円、68.4%減少しています。

なお、町税や地方交付税、交付金などの主な一般財源総額は約53億5百万円で、1億6千7百万円、3.3%の増加と見込んでいます。

また、これらの一般財源以外の歳入においても可能な限り見積もりを行うとともに、国・県からの補助金や有利な地方債制度を積極的に活用して財源の確保に努めています。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1,934,000	1,974,000	△40,000	△2.0

令和7年度予算案は、1,934,000千円で令和6年度に比べ40,000千円2.0%の減少となっている。

一人当たりの医療費は増加傾向にあるが、被保険者数の減少に伴い予算額は減少している。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1,100	1,660	△560	△33.7

令和7年度予算案は1,100千円で、令和7年1月末の組合解散に伴い、組合基金の返還及び令和7年2月1日からの管理費用の発生に伴い、令和6年度と比べて、560千円、約33%の減少を見込んでいます。

なお、平成17年1月の回収管理組合設立により、回収に係る一連の事務は組合で行ってありますが、令和7年1月末日での組合解散により、令和7年2月以降の回収に係る一連の事務は、住宅課にて行います。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円、%)

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
2,244,000	2,123,000	121,000	5.7

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域ケア」の考え方を念頭に置き、本町の事情、特性等を反映させ、介護（予防）事業を実施していくために必要な事業勘定。

- ・総務費、認定事務費等 18,389千円
- ・介護サービス給付費、介護予防サービス給付費 2,112,639千円
- ・地域支援事業(総合事業、包括的支援・任意事業)経費 109,635千円
- ・基金拠出金、基金償還金、予備費等 3,337千円

(5) 後期高齢者医療制度特別会計

(単位：千円、%)

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
578,000	536,000	42,000	7.8

平成20年4月から75歳以上の人を対象に、新しい医療保険制度として後期高齢者医療制度（長寿医療制度）が始まった。

これは急速な高齢化に伴い老人医療費の増大が見込まれる中で、世代間の負担割合を明確にし、将来にわたり持続可能で公平かつわかりやすい制度としたものである。

令和7年度予算案は、578,000千円で令和6年度に比べ42,000千円7.8%の増となっている。これは、75歳以上の被保険者の増加によるものである。

なお、給付については奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上している。

(6) 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収入	736,692	719,481	17,211	2.4
支出	736,692	719,481	17,211	2.4

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収入	297,658	314,560	△16,902	△5.4
支出	434,839	449,111	△14,272	△3.2

令和7年度下水道事業会計予算案は、経営状況を示す3条予算の収益的収支の収入面の、下水道使用料では、前年度比4,644千円2.0%の減となっている。

その他営業収益は、前年度比114千円47.3%の減となっている。また、営業外収益では前年度比21,969千円4.5%の増となっている。

支出面では、営業費用で前年度比23,610千円3.6%の増となり、営業外費用では、前年度比4,246千円9.5%の増となっている。4条予算の資本的収支については、収入において企業債及び国庫補助金等で、収入総額297,658千円、前年度比16,902千円5.4%の減となり、支出においては企業債償還金、新規事業として、公共下水道管布設工事（高塚台）、継続事業として、公共下水道管耐震化工事を行い、支出総額434,839千円、前年度比14,272千円3.2%の減となっている。